



Press release

2023 年 11 月 24 日

アクサダイレクト生命、2023 年度第 2 四半期の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長兼 CEO:田中勇二郎)は、日本会計基準に基づく 2023 年度第 2 四半期(2023 年 4 月 1 日~2023 年 9 月 30 日)の業績を発表しました。

収入指標

- ・ 保険料等収入は、前年同期比 0.6%増の 6,257 百万円となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比 661 百万円増の△312 百万円となりました。
- ・ 中間純損失は、前年同期比 533 百万円減の 236 百万円となりました。

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比 121.7 ポイント減の 2,719.6%と、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008 年 4 月より営業を開始したアクサのメンバーカンパニーです。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社傘下における主にダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、様々なタッチポイントで保険選びをサポートしています。

アクサグループについて

アクサは世界 51 の国と地域で 145,000 人の従業員を擁し、9,300 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2022 年の売上は 1,023 億ユーロ、アンダーライティング・アーニングスは 73 億ユーロ、2022 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 9,324 億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は 2022 年 1 月~12 月の業績です。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサダイレクト生命保険株式会社
経営企画部

TEL : 03-5210-1533

<https://www.axa-direct-life.co.jp/>

2023年度 第2四半期（上半期）報告

アクサダイレクト生命（代表取締役社長兼 CEO 田中 勇二郎）の2023年度第2四半期（上半期）（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	6頁
5. 中間損益計算書	……	7頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	8頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	12頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	13頁
10. 特別勘定の状況	……	13頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……	13頁

以上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

アクサダイレクト生命保険株式会社 経営企画部 03-5210-1533

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	225	8,317	228	101.2	8,280	99.6
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)				2023年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	20	445	445	-	10	49.2	271	61.0	271	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
個 人 保 険	9,322	9,426	101.1
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	9,322	9,426	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,039	6,168	102.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期 (上半期)	2023年度 第2四半期 (上半期)	前年
			同期比
個 人 保 険	868	431	49.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	868	431	49.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	714	352	49.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済は、依然として高めの伸びが続くインフレ率や、各国金融当局による金融引き締めの影響により、家計支出や企業の生産活動が抑制された結果、成長率が鈍化しました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の増加に支えられて、緩やかな回復を続けました。また、業績の改善を理由に企業が設備投資を増加させた事も、経済成長を後押ししました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、幅広い品目に物価上昇圧力が波及した結果、前年比+3%前後の高い伸び率を維持しました。

債券市場は、7月に日本銀行が長期金利を目標範囲に維持するイールドカーブ・コントロール政策の柔軟化を決定すると、近い将来に金融緩和政策が縮小するとの見方が強まり、期初に0.351%であった長期金利は、9月末には0.765%と期末にかけて大きく上昇しました。

日経平均株価は、内外経済の底堅さと円安の進展による企業業績の改善期待を背景に、節目となる30,000円を上回って上昇しましたが、期後半には、米欧中央銀行による金融引締めの長期化観測の台頭や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール政策の柔軟化を背景に、景気や企業業績への懸念が株価の重石となり、期末まで高値水準でもみ合う展開が続き、9月末は前年度末よりも1割以上高い31,857円62銭で取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、金融引締め姿勢を堅持する米連邦準備制度理事会と、金融緩和方針を維持する日本銀行の方向性の違いを反映して、年度初めから円安基調で推移し、年度初めに133円台半ばであったドル・円レートは、9月末には149円58銭となりました。ユーロ・円相場は、インフレの抑制を優先する欧州中央銀行の金融引締め姿勢を反映して、年度初めに145円台半ばであったユーロ・円レートは、9月末には158円00銭で取引を終えました。

(2) 運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。リスクマネジメントポリシー等を遵守し、取締役会で承認されるリスクリミットの範囲内での運用を基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

(3) 運用実績の概況

2023年9月末の総資産は162億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が33億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,132	29.8	3,363	20.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	53	0.3	56	0.3
繰 延 税 金 資 産	235	1.4	227	1.4
そ の 他	11,794	68.5	12,642	77.6
合 計	17,216	100.0	16,289	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	293	△ 1,768
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△ 2	2
繰 延 税 金 資 産	128	△ 8
そ の 他	283	848
貸 倒 引 当 金	0	-
合 計	703	△ 926
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

該当する事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		5,132	3,363
有 形 固 定 資 産		153	138
無 形 固 定 資 産		1,526	1,554
再 保 険 貸 産		9,719	10,399
そ の 他 資 産		449	606
繰 延 税 金 資 産		235	227
資 産 の 部 合 計		17,216	16,289
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		11,483	12,326
支 払 備 金		360	385
責 任 準 備 金		11,123	11,941
代 理 店 借 金		90	83
再 保 険 借 金		800	135
そ の 他 負 債		1,429	567
未 払 法 人 税 等		765	4
資 産 除 去 債 務		36	41
そ の 他 の 負 債		627	521
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		8	10
価 格 変 動 準 備 金		0	0
負 債 の 部 合 計		13,813	13,123
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		11,500	11,500
資 本 剰 余 金		10,340	10,340
資 本 準 備 金		10,340	10,340
利 益 剰 余 金		△ 18,438	△ 18,675
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 18,438	△ 18,675
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 18,438	△ 18,675
株 主 資 本 合 計		3,402	3,165
純 資 産 の 部 合 計		3,402	3,165
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		17,216	16,289

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕	2023年度 中間会計期間 〔 2023年4月1日から 2023年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		6,225	6,262
保 険 料 等 収 入		6,220	6,257
（うち保険料）		(4,480)	(4,820)
資 産 運 用 収 益		0	0
（うち利息及び配当金等収入）		(0)	(0)
そ の 他 経 常 収 益		5	5
経 常 費 用		7,196	6,569
保 険 金 等 支 払 金		3,039	3,585
（うち保険金）		(399)	(461)
（うち年金）		(27)	(28)
（うち給付金）		(1,200)	(890)
（うち解約返戻金）		(79)	(81)
（うちその他返戻金）		(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,338	843
支 払 備 金 繰 入 額		408	24
責 任 準 備 金 繰 入 額		929	818
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）		(0)	(0)
事 業 費 用		2,647	1,905
そ の 他 経 常 費 用		169	234
経 常 損 失 (△)		△ 970	△ 307
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		59	0
固 定 資 産 等 処 分 損		59	0
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△ 1,029	△ 307
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 130	△ 78
法 人 税 等 調 整 額		△ 128	8
法 人 税 等 合 計		△ 259	△ 70
中 間 純 損 失 (△)		△ 770	△ 236

6. 中間株主資本等変動計算書

2022 年度中間会計期間

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,500	10,340	10,340	△ 20,710	△ 20,710	1,130	1,130
当中間期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純損失				△ 770	△ 770	△ 770	△ 770
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 770	△ 770	△ 770	△ 770
当中間期末残高	11,500	10,340	10,340	△ 21,480	△ 21,480	360	360

2023 年度中間会計期間

(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,500	10,340	10,340	△ 18,438	△ 18,438	3,402	3,402
当中間期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
中間純損失				△ 236	△ 236	△ 236	△ 236
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 236	△ 236	△ 236	△ 236
当中間期末残高	11,500	10,340	10,340	△ 18,675	△ 18,675	3,165	3,165

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2023年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(6) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。

なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(8) グループ通算制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社（以下「アクサ・ホールディングス・ジャパン」）を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は138百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は81百万円、金銭債務はございません。

5. 繰延税金資産の総額は、722百万円、繰延税金負債の総額は、9百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、485百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金452百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は452百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は33百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産9百万円であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は150百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は7,283百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は695円61銭であります。

8. 追加情報

当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミッティにおいて、当社とアクサ・ホールディングス・ジャパンの100%子会社であるアクサ生命保険株式会社（以下、「アクサ生命」）の合併を監督当局の認可を前提として、2024年4月1日付で実施することを決議しました。合併後の存続会社はアクサ生命となります。

(1) 合併の目的

- ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤のさらなる強化
- ・両社が有するノウハウの活用を通じて、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上

(2) 合併方式

アクサ生命を存続会社とする吸収合併方式

(3) 合併に係る割当内容

検討中です。

(4) 合併後の状況

合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

(中間損益計算書関係)

2023年度中間会計期間

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料等収入の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任

準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る再保険手数料を再保険収入に計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る事務手数料を再保険料に計上しております。

2. 関係会社との取引による収益はなく、費用の総額は0百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額200円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は69200円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円

5. 1株当たりの中間純損失は52円01銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2023年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,550,864	-	-	4,550,864
合計	4,550,864	-	-	4,550,864
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 973	△ 312
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 973	△ 312
臨時収益	3	4
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	3	4
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	3	4
経常利益 A + B + C	△ 970	△ 307

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当する事項はありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,486	6,246
資本金等	3,402	3,165
価格変動準備金	0	0
危険準備金	406	401
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,676	2,678
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	456	459
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額	254	250
第三分野保険の保険リスク相当額	148	148
予定利率リスク相当額	0	0
最低保証リスク相当額	-	-
資産運用リスク相当額	173	189
経営管理リスク相当額	17	17
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	2,841.3 %	2,719.6 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。